

1. 基本情報

事務事業名	13 沢井保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営型			
予 算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 04 高齢者福祉費	予算額	18,174 千円		
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野	2 高齢者福祉		基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	60歳以上の市民	目的（どういう状態にしたいのか）	高齢者の健康増進、教養の向上等
-----------	----------	------------------	-----------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数298日)	人	目標			10,205	10,205	187.0 円
			実績		10,205	10,984	779	
			単位コスト	円	2,367 円	2,293 円	-74 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：茶道年30回会員5人、華道年19回会員7人)	人	目標			273	273	186.8 円
			実績		273	282	9	
			単位コスト	円	88,491 円	89,326 円	835 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)
勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	41	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	138	148	10		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	290	33	-257
		その他	0	0	0		合計(a)	0	290	33
	小計	0	1,772	1,823	51	臨時損失(c)	0	0	0	
	業務費用	物件費	16,690	17,595	905	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	352	428	76	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	
		減価償却費	5,333	5,333	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	23,868	25,157	1,289
		その他	0	0	0					
	小計	0	22,375	23,356	981					
移転費用	支払利息	0	0	0						
	その他	11	11	0						
	小計	0	11	11	0					
小計	0	24,158	25,190	1,032						
合計(b)	0	24,158	25,190	1,032						

科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	147	152	5	
その他	290	33	-257	
合計	0	437	185	-252

5. 人員体制

					(単位：人)
	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
職員		0.20	0.20	0.00	
再任用職員		0.00	0.00	0.00	
嘱託職員		0.00	0.00	0.00	
計	0.00	0.20	0.20	0.00	

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【17,595,000円】 内訳：人事管理経費【7,968,000円】 施設管理経費【9,627,000円】	決算額の主な内訳 その他内訳：退職手当引当金減額分【33,000円】
主な増減理由	人件費単価が上昇したこと、隔年で実施している浴場用自動濾過装置の保守点検を実施したため増額となった。	主な増減理由

(単位：%)

区 分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		68.5	69.9
受益者負担割合(a/b)		1.2	0.1

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	282,636	277,303	-5,333	負債の部	固定負債	0	0	0
	土地	160,230	160,230	0		地方債	0	0	0
	建物	352,020	352,020	0		退職手当引当金	1,733	1,699	-34
	減価償却累計額	-232,261	-237,594	-5,333		その他	0	0	0
	その他	2,647	2,647	0		流動負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	土地	0	0	0		未払金	0	0	0
	工作物	0	0	0		賞与等引当金	138	148	10
	減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	その他	0	0	0		合計	1,871	1,847	-24
	物品	0	0	0		固定資産等形成分	282,636	277,303	-5,333
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,871	-1,847	24
	無形固定資産	0	0	0		合計	280,765	275,456	-5,309
	投資その他の資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	282,636	277,303	-5,333
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	282,636	277,303	-5,333						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 905.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 540.48平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最低限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	平成31年度末をもって施設を廃止することが決定したため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	31年度末の施設廃止が決定されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。30年度においては、7月に浴場用濾過制御盤のコンデンサが経年劣化が原因で出火したため、修繕を実施した。また9月に女子用濾過ポンプが故障したが、交換用の部品の生産が終了していたため、復旧まで2か月近く女子用の入浴施設が使用できなくなる事態が生じた。入浴施設関連(給湯器、ろ過機、滅菌機など)については、近年毎年のように修繕を行っており、今後もいつ故障するか分からない状態が続いている。入浴施設については、維持費が掛かることから、地域保健福祉センターの廃止に先立ち、平成30年度末をもって廃止した。また、地域保健福祉センターの機能代替の環境整備に向けた取組(高齢者教養講座および介護予防リーダー養成講座の活動場所の確保・身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。		今後の取組【Action】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会上程する。高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	今後の方向性【Action】	廃止

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設については、単位コストは依然として高く、利用者一人当たりに対する経常費用の負担が極めて高い状況となっていた。そのような状況の中、平成30年度をもって入浴施設を廃止したが、施設利用者に対しては、代替措置として取り組む事業について、今後、継続して丁寧な説明を行っていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画にもとづく施設そのものの廃止についても、施設利用者に対するフォローを行いながら、適切に対応していく必要がある。
----	---